



2024年11月「福島県地球温暖化防止活動推進員の会」(県北地区)活動報告

福島県地球温暖化防止活動推進センターとして参加した、10月6日開催「2024 ふくしま環境フェスタ」の総括会議が11月21日に開催され、イベントのアンケート結果などが報告されましたので、ここで紹介します。

イベントには1,409名の来場者にお越しいただきましたが、このうち501名の方がアンケートに答えていただきました。

まず、『イベントを知ったきっかけ』については、市政だより(21%)や看板・チラシ(18%)が多くを占めましたが、偶然に来て参加した人も31%と多くいることがわかりました。これはまちなか広場というオープンスペースを利用した結果によるものと思われます。

また、『イベントの満足度』については、「満足」と答えた方が45%と少ない結果となり、時折小雨が降る天候であったことも理由になったものと思われます。

最後に、『出展内容などの評価』については、ステージイベント、出展ブース、ガラポン抽選会のいずれも一定の評価は得られたものの、昨年よりは低い結果となりました。県北の会としても、次年度以降、来場者の満足度を高めるための工夫がさらに必要であると感じました。

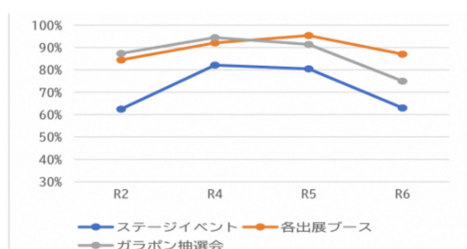


図1 イベントに対して「良かった」と答えた人の割合の推移

IPCC 第6次評価報告書ワーキングII 第17章: リスク管理のための意思決定オプション

この章では、気候に強い開発の重要な要素となる、気候リスクの管理のための対策やプロセス、実現条件の評価を示しています。

図2は、気候リスクへの対策において、どのような管理体制が主要な役割を果たすかを示したものです。ここでは、24の主要な気候リスクについて、コミュニティ(共助)、個人(自助)、公共(公助)の三形態の管理体制に分類し、その役割の重要性をグラフの高さで相対的に示しています。なお、その信頼度は色の濃さで表しています。24のリスクは次のとおりです。

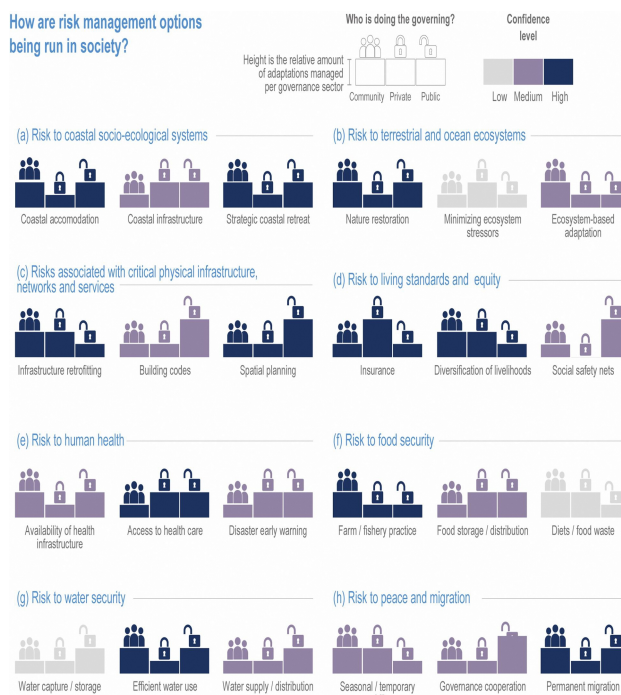


図2 主要な24のリスクへの対策における管理体制の役割の相対的な大きさ

(a)沿岸域の生態系へのリスク：沿岸の宿泊施設、沿岸のインフラ、沿岸後退への戦略、(b)陸上及び海洋生態系へのリスク：自然修復、生態系ストレスの最小化、生態系を基本とした適応、(c)重要な物理的インフラ、ネットワーク、サービスに関連するリスク：インフラの改修、建築基準、空間計画、(d)生活水準と公平性に対するリスク：保険、階層の多様化、社会的なセーフティネット、(e)健康に関するリスク：医療インフラの可能性、医療へのアクセス、災害早期警報、(f)食糧安全保障へのリスク：農業・漁業の慣習、食糧貯蔵と流通、食生活と食品廃棄物、(g)水の安全保障へのリスク：水の確保と貯蔵、効率的な水利用、水の供給と流通、(h)平和と移住へのリスク：季節的・一時的な移動、政府による支援、永久移住。

様々なリスクの管理体制において、公共が主要な役割を果たすことが示されています。特に、社会的セーフティネットに関するリスク管理では公共の役割が重要になっています。しかし、それ以外のリスク管理においては個人もコミュニティも公共に準じて管理する役割があることが示されています。

他方、適応に関連した対応によって、現在又は将来の脆弱性を悪化させたり、シフトさせたりする場合があります。これを「不適応」といい、持続可能な開発を損ないます。適応と不適応の間には明確な境界はなく、図3のとおり連

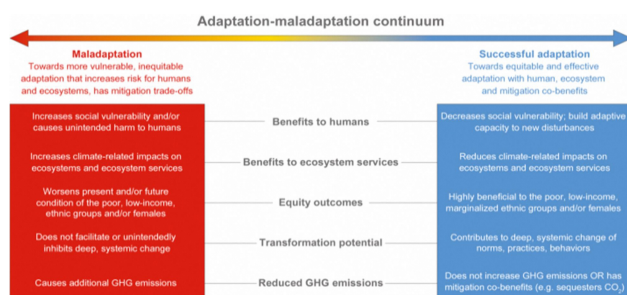


図3 概念化された適応の成功と不適応の関係

続性のあるものとして概念づけられています。図では左端に不適応、右端に適応が位置付けられており、不適応では、より脆弱で不公平な適応によって人間と生態系へのリスクが増大し、緩和策とのトレードオフが進むのに対して、適応では、人間、生態系、緩和策の相乗効果を伴い、公平かつ効果的な方向に向うことが示されています。

「人間の利益」に関しては、不適応では社会

的脆弱性を高め、人間に意図しない危害を与えるのに対して、適応では社会的脆弱性を減少させ、新たな混乱に対する適応能力を構築することができます。

「生態系サービスの利益」に関しては、不適応では生態系や生態系サービスに対する気候関連の影響が増大するのに対して、適応ではこれらを軽減することができます。

「公平な成果」に関しては、不適応では貧困層、低所得層、少数民族、女性の現在及び将来の状況を悪化させるのに対して、適応ではこれらの人々にとって有益になります。

「変革の可能性」に関しては、不適応では変革が阻害されますが、適応では根本的かつ体系的な規範、慣習、行動の変革が可能となります。

最後に「温室効果ガスの削減」に関しては、不適応では追加の温室効果ガスの排出を引き起こすのに対して、適応では温室効果ガスを増やさず、緩和との相乗効果をもたらします。

こうした事柄は成功か失敗かの二者択一で考えられがちですが、前述のとおり概念的には連続性を持つもので、完璧でなくとも少しでも前進することが重要であることを示しています。

最後に、発展途上国を例にして、対策を実施する場合のシナリオ別のコストの推定結果を図4に示します。COP29でも発展途上国への支援が議題の中心となっていました、2035年まで

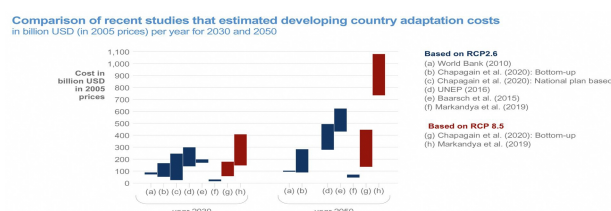


図4 発展途上国の適応コストの推定の比較 2005年の価格をもとに十億米ドル単位で示す。

に3千億米ドルを支援することで合意しました。この図では、研究者や対策によって異なりますが、このまま温室効果ガスの排出削減努力を行わないシナリオ(RCP8.5)では、2030年に4千億米ドルが必要なこと、2050年には1兆1千億米ドルを要することが示されています。しかし、2.0°Cに抑える温室効果ガス排出シナリオでは2030年に3千億米ドル、2050年に6千2百億米ドルが必要で、COP29での発展途上国の資金要求はこうした根拠に基づいていることが分かります。